



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	553,691	—	18,467	—	20,515	—	8,829	—
2021年3月期第3四半期	553,583	8.5	23,210	101.1	25,164	93.9	13,148	108.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,500百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 18,397百万円(190.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	164.43	164.37
2021年3月期第3四半期	244.87	244.78

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	423,006	162,171	35.1
2021年3月期	404,458	155,190	35.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 148,356百万円 2021年3月期 142,862百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2022年3月期	—	26.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	732,000	—	23,000	△10.3	25,000	△12.0	12,000	△4.7
								223.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	53,987,499株	2021年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	285,341株	2021年3月期	291,212株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	53,699,654株	2021年3月期3Q	53,695,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種の進展に伴い感染者数が落ち着きを見せるなか、2021年9月30日の緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きも見られました。しかしながら、変異株の流行による社会・経済活動への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画に沿って、太陽光発電設備の導入拡大など、持続可能な社会への基盤強化を図りながら、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。顧客との接点強化の柱の一つである自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」会員は368万人、アプリ登録会員は49万人となりました。EC（電子商取引）につきましては、2021年6月30日にアマゾンジャパン合同会社との協業により開始したネットスーパーが順調な伸びを示し、商圈シェアの拡大にも寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	553,583百万円	553,691百万円
営業利益	23,210百万円	18,467百万円
経常利益	25,164百万円	20,515百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,148百万円	8,829百万円

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は、5,536億91百万円（前年同四半期5,535億83百万円）となりました。収益認識会計基準等適用の影響として、営業収益は157億15百万円減少しております。スーパーマーケット事業では、商品力を高め、「デスティネーション・ストア」への改装を進めるなか、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期から当期にかけて子会社化した企業が寄与しました。一方、ホームセンター事業では、前年のコロナ禍における外出自粛及び感染対策により拡大した売上の反動減が見られました。

②営業利益

営業総利益は、1,603億5百万円（前年同四半期1,604億22百万円）となり、販売費及び一般管理費は、店舗の新設・改装に伴う施設費の増加及び人件費の増加等により、1,418億38百万円（前年同四半期1,372億12百万円）となりました。

これらの結果、営業利益は184億67百万円（前年同四半期232億10百万円）となりました。収益認識会計基準等適用の影響として、営業利益は5百万円減少しております。営業収益営業利益率は3.3%となり、前年同四半期に比べて0.9ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益は33億21百万円（前年同四半期33億63百万円）となり、営業外費用は12億72百万円（前年同四半期14億9百万円）となりました。

これらの結果、経常利益は205億15百万円（前年同四半期251億64百万円）となりました。収益認識会計基準等適用の影響として、経常利益は5百万円減少しております。営業収益経常利益率は3.7%となり、前年同四半期に比べて0.8ポイント低下しました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益6億32百万円（前年同四半期5億83百万円）及び特別損失13億90百万円（前年同四半期14億17百万円）の計上により、税金等調整前四半期純利益は197億58百万円（前年同四半期243億29百万円）となりました。また、法人税等の合計は88億70百万円（前年同四半期86億4百万円）、非支配株主に帰属する四半期純利益は20億57百万円（前年同四半期25億77百万円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億29百万円（前年同四半期131億48百万円）となりました。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
スーパーマーケット事業	301,913百万円	307,527百万円
ドラッグストア事業	114,884百万円	115,272百万円
ホームセンター事業	98,012百万円	92,205百万円
スポーツクラブ事業	6,638百万円	7,121百万円
流通関連事業	8,207百万円	7,883百万円
その他の事業	23,926百万円	23,682百万円
合計	553,583百万円	553,691百万円

営業利益又は営業損失

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
スーパーマーケット事業	14,524百万円	12,284百万円
ドラッグストア事業	3,065百万円	2,191百万円
ホームセンター事業	6,352百万円	4,490百万円
スポーツクラブ事業	△1,615百万円	△327百万円
流通関連事業	2,692百万円	2,683百万円
その他の事業	2,314百万円	2,180百万円
セグメント間取引消去	△4,191百万円	△5,116百万円
全社費用等(注)	67百万円	80百万円
合計	23,210百万円	18,467百万円

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,075億27百万円（前年同四半期3,019億13百万円）、営業利益は122億84百万円（前年同四半期145億24百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、営業収益は43億25百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微であります。

株式会社バローでは、26店舗を「デスティネーション・ストア」へと改装し、生鮮の更なる強化を図り、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同四半期比で0.9%増加しました。チラシに依存しないEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を販売促進策とする店舗は、新店を含め64店舗となりました。惣菜を始めとするグループ製造商品やプライベート・ブランド商品の販売に注力するとともに、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、共同仕入・共同販売によるスケール・メリットの追求など、継続的な取り組みを進めました。なお、同事業のSM店舗につきましては、株式会社バローで3店舗を新設、2店舗を閉鎖、株式会社タチヤで1店舗を新設しました。当第3四半期末現在のSM店舗数は、2021年10月に子会社化した株式会社八百鮮、株式会社ヤマタの計13店を含め、グループ合計312店舗となっております。

同事業では、SM並びに惣菜専門店「デリカキッチン」等における好調な販売が続く中部フーズ株式会社、前期に子会社化した大東食研株式会社、当期に子会社化した株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタが営業収益の拡大に寄与しました。営業利益につきましては、株式会社バローにおける改装費用や人件費の増加、内食需要の反動減があった株式会社タチヤの売上総利益の減少等が影響しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,152億72百万円（前年同四半期1,148億84百万円）、営業利益は21億91百万円（前年同四半期30億65百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は21億62百万円減少しておりますが、営業利益には影響していません。

同事業におきましては、2021年5月に調剤薬局を運営する有限会社つるまる及び株式会社オフィス澤田を子会社化し、両社の2店舗を含む35店舗を新設、8店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計476店舗（うち調剤取扱136店舗）となりました。2021年9月に開設したV・drug岐阜大学病院前薬局（岐阜県岐阜市）では、服薬支援・医薬品情報提供など適切な調剤サービスを行うとともに、最新の調剤機器を導入しました。

同事業では、消費行動の変化を踏まえて、Lu Vitアプリを活用した健康に関する情報発信や管理栄養士が考案したレシピ掲載、アプリ限定クーポンの配信を積極的に続けたほか、EC売上高も伸ばしました。既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、マスク・衛生用品等の反動減から前年同四半期比2.8%減少となったものの、調剤部門が堅調に推移したほか、化粧品販売にも復調の兆しが見られました。営業利益につきましては、開業費用や人件費の増加が影響しました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は922億5百万円（前年同四半期980億12百万円）、営業利益は44億90百万円（前年同四半期63億52百万円）となりました。収益認識会計基準等適用の影響として、営業収益は36億90百万円、営業利益は12百万円それぞれ減少しております。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から11月30日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第3四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業におきましては、商品原価の改善に取り組むとともに、プライベート・ブランド商品の開発・販売を進めました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで3店舗を新設、1店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターバローで2店舗を新設、株式会社タイムで1店舗を新設し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計157店舗となっております。同事業では、建築資材や園芸用品が好調に推移しましたが、巣ごもり需要の反動減により、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比3.4%減少しました。営業利益につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少が影響しました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は71億21百万円（前年同四半期66億38百万円）、営業損失は3億27百万円（前年同四半期営業損失16億15百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等適用の影響として、営業収益は1億51百万円減少しておりますが、営業利益には影響していません。

同事業では、緊急事態宣言区域の一部店舗で臨時休業や時短営業を行ったものの、感染対策を講じながら通常営業を行い、既存会員の維持や休会制度利用者の復帰促進に努めました。店舗につきましては、「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を7店舗（うちフランチャイズ運営5店舗）新設、6店舗（うちフランチャイズ運営5店舗）を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計191店舗（うちフランチャイズ運営57店舗）となっております。同事業では、前年に比べて休業店舗及び休業期間が少なく、固定費削減への取り組み効果もあり、営業損失が縮小しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は78億83百万円（前年同四半期82億7百万円）、営業利益は26億83百万円（前年同四半期26億92百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等適用の影響として、営業収益は18億2百万円減少しておりますが、営業利益には影響しておりません。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は236億82百万円（前年同四半期239億26百万円）、営業利益は21億80百万円（前年同四半期23億14百万円）となりました。収益認識会計基準等適用の影響として、営業収益は35億83百万円減少し、営業利益は6百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年3月1日から11月30日までを対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期第3四半期連結累計期間は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業、衣料品等の販売業等が含まれております。ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受けて一部店舗で営業を自粛したものの、前年に比べて休業店舗及び休業期間は少なく、売上は堅調に推移しました。店舗につきましては、株式会社アミーゴで5店舗を新設、株式会社ホームセンターバローで2店舗を新設、2店舗を閉鎖したことにより、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計115店舗となっております。

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,286店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	増減
総資産	404,458百万円	423,006百万円	18,548百万円
負債	249,267百万円	260,835百万円	11,567百万円
純資産	155,190百万円	162,171百万円	6,980百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ185億48百万円増加し、4,230億6百万円となりました。これは主に、商品及び製品84億70百万円、受取手形、売掛金及び契約資産41億35百万円及び有形固定資産71億28百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ115億67百万円増加し、2,608億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金90億48百万円及び流動負債その他に含まれる未払費用11億58百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69億80百万円増加し、1,621億71百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,483億56百万円となり自己資本比率は35.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表した「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,924	28,745
受取手形及び売掛金	13,717	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,853
商品及び製品	52,878	61,348
原材料及び貯蔵品	1,149	1,266
その他	14,537	14,231
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	112,199	123,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,460	143,414
土地	52,096	54,121
その他（純額）	26,616	27,765
有形固定資産合計	218,173	225,302
無形固定資産		
のれん	1,496	2,666
その他	14,496	15,270
無形固定資産合計	15,993	17,936
投資その他の資産		
差入保証金	32,350	32,902
その他	26,134	23,767
貸倒引当金	△392	△339
投資その他の資産合計	58,092	56,330
固定資産合計	292,259	299,569
資産合計	404,458	423,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,423	68,472
短期借入金	42,457	42,695
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,010	5
未払法人税等	7,848	1,609
賞与引当金	3,634	2,068
引当金	2,287	788
資産除去債務	30	232
その他	29,793	33,262
流動負債合計	165,484	169,134
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	44,520	41,183
引当金	673	592
退職給付に係る負債	5,804	6,119
資産除去債務	13,342	14,078
その他	19,442	19,727
固定負債合計	83,783	91,700
負債合計	249,267	260,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,049	20,060
利益剰余金	108,998	114,845
自己株式	△561	△547
株主資本合計	142,095	147,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	450
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	140	163
退職給付に係る調整累計額	△254	△227
その他の包括利益累計額合計	766	387
新株予約権	134	121
非支配株主持分	12,194	13,693
純資産合計	155,190	162,171
負債純資産合計	404,458	423,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	535,450	535,333
売上原価	393,160	393,386
売上総利益	142,289	141,946
営業収入	18,132	18,358
営業総利益	160,422	160,305
販売費及び一般管理費	137,212	141,838
営業利益	23,210	18,467
営業外収益		
受取利息	98	99
受取配当金	99	94
受取事務手数料	1,200	1,204
受取賃貸料	647	481
持分法による投資利益	48	74
その他	1,269	1,365
営業外収益合計	3,363	3,321
営業外費用		
支払利息	645	603
不動産賃貸原価	524	370
その他	239	298
営業外費用合計	1,409	1,272
経常利益	25,164	20,515
特別利益		
固定資産売却益	45	73
投資有価証券売却益	42	1
負ののれん発生益	17	0
違約金収入	165	46
補助金収入	171	420
その他	141	90
特別利益合計	583	632
特別損失		
固定資産売却損	22	2
固定資産除却損	184	117
減損損失	337	754
固定資産圧縮損	-	354
営業自粛による損失	702	-
その他	170	161
特別損失合計	1,417	1,390
税金等調整前四半期純利益	24,329	19,758
法人税、住民税及び事業税	8,791	6,140
法人税等調整額	△187	2,730
法人税等合計	8,604	8,870
四半期純利益	15,725	10,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,577	2,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,148	8,829

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15,725	10,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,761	△449
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△93	33
退職給付に係る調整額	3	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,671	△386
四半期包括利益	18,397	10,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,808	8,450
非支配株主に係る四半期包括利益	2,589	2,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引の対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売におけるポイント付与について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益は15,715百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は24百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めております。また、「流動負債」に表示していた「未回収商品券引当金」及び「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

「2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	301,913	114,884	98,012	6,638	8,207	529,656	23,926	553,583
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,256	145	1,161	78	28,657	34,298	3,207	37,506
計	306,170	115,029	99,174	6,716	36,865	563,955	27,134	591,090
セグメント利益又は損失(△)	14,524	3,065	6,352	△1,615	2,692	25,019	2,314	27,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などです。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	25,019
「その他」の区分の利益	2,314
セグメント間取引消去	△4,191
全社費用等(注)	67
四半期連結損益計算書の営業利益	23,210

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント71百万円、「ドラッグストア事業」セグメント100百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント5百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント151百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	307,527	115,272	92,205	7,121	7,883	530,009	23,682	553,691
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,925	160	1,252	186	24,647	30,170	2,803	32,974
計	311,452	115,432	93,457	7,307	32,530	560,180	26,485	586,666
セグメント利益又は損失(△)	12,284	2,191	4,490	△327	2,683	21,322	2,180	23,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などです。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	21,322
「その他」の区分の利益	2,180
セグメント間取引消去	△5,116
全社費用等(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	18,467

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業収益は「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで4,325百万円、「ドラッグストア事業」セグメントで2,162百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメントで3,690百万円、「スポーツクラブ事業」セグメントで151百万円、「流通関連事業」セグメントで1,802百万円及び「その他」で3,583百万円減少しております。また、セグメント利益は「ホームセンター(HC)事業」セグメントで12百万円減少し、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで0百万円及び「その他」で6百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント602百万円、「ドラッグストア事業」セグメント29百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント49百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。